

小学生の親における子への関わりとそれを規定する要因

竹 村 明 子* 小 林 稔**

本研究の主な目的は、親の家庭での関わりを規定する要因を明らかにすることであった。そのために、小学1・3・5年生の保護者525名を対象に、規定要因として親の動機づけ要因（効力感）および子育てに関して親が認知する家庭状況（時間や気力の心理的余裕、知識や技術の所有感、経済的余裕）を取り上げ、家庭での関わり方の4側面（文化活動、勉強、しつけ、生活習慣）との関係について調べた。その結果、子と関わる時間や気力に心理的余裕がある、および子育ての知識や技術を持つと親が認知することが、親の家庭での関わりを説明することが明らかとなり、親が認知する家庭状況が親の関わりを規定する重要な要因であることがわかった。さらに、親として子に関わる効力感が高くても、時間や気力の心理的余裕または知識や技術の所有感が低いと親が認知する状況では、親の関わりが低下することが示唆された。また、子の放課後時に毎日不在と答える親は時間や気力の心理的余裕が低く、母子家庭の親は子育てに関する経済的余裕が低いことが明らかとなり、このような親の状況が間接的に親の家庭での関わりに影響していることが示唆された。

キーワード：家庭での関わり、効力感、家庭の状況、親の認知、社会的デモグラフィック要因

背景と目的

家庭において親が児童に関わることは、児童の学業成績および学業への動機づけに重要な影響を及ぼす（Bandura, Barbaranelli, Caprara, & Pastorelli, 1996; Brody, & Flor, 1998; Fan & Chen, 2001）。それでは、そのような親の関わりは、何により規定されるだろうか。

教育心理学の分野では、親の家庭での関わり（以下、家庭での関わり）の規定要因として、親の心理的状況（e.g., Grolnick, Benjet, Kurowski, & Apostoleris, 1997）および社会的地位（e.g., Brody, & Flor, 1998）など複数の要因があげられている。しかし、実践的研究報告の数が少なく、それらの要因が親の関わりとどのように関連しているのかというメカニズムは、未だ明らかになっていない。その中でHoover-Dempsey & Sandler（1995, 1997）は、上述した規定要因のうち親の心理的要因に焦点をあて、モデルの構築および複数の実証的検討を行っている。彼らのモデルでは、①家庭での関わりを規定する要因には、親としての責任感や効力感などの動機づけ要因、親業のための時間や知識が充分あるという家庭状況に

関する認知があること、②親の動機づけ要因が高くて、時間が足りないなど家庭状況が子との関わりに好ましくないと認知される状況では、家庭での関わりは低下すること、③親の動機づけ要因および親の認知する家庭状況は、親の年収や就業形態、家族構成など親の社会的デモグラフィック要因の影響を受けること、④子の学年が高くなるほど親の家庭での関わりが低下すること、などが仮定されている。

彼らのモデルは、以下の点で注目し得る。第1に、家庭での関わり方の主な規定要因を、親の動機づけおよび認知に求めている点である。彼らが述べるように、親の動機づけおよび認知などの要因が家庭での関わりを予測するのであれば、学校や地域が親の心理的側面を支援することで、親の家庭での関わり方の向上を目指すことが可能となる（Walker & Hoover-Dempsey, 2006）。第2の利点として、複数の規定要因を取り上げ、それらの関係を整理しモデルを構築している点である。複数の規定要因は、それぞれ独立に家庭での関わりに影響しているというより、要因間で相互作用しながら家庭での関わりに影響を及ぼしていると考えられる。すなわち、家庭での関わりと規定要因の関係を明らかにするためには、彼らのように複数の規定要因を考慮したモデルを参考に検討をすることが適切であると考えられる。そこで本研究は、Hoover-Dempsey & Sandler（1995, 1997）のモデルを参考に、親の家庭での関わりを規定する要因として、親の動機づけ要因および親が認

* 北海道大学大学院文学研究科
〒901-2102 沖縄県浦添市前田1丁目55番19-304
hangiojin@yahoo.co.jp

** 琉球大学教育学部
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
mkoba@edu.u-ryukyu.ac.jp

知する家庭状況を取り上げ、要因間の関係のメカニズムを明らかにすることを主な目的とする。

以下、彼らのモデルと研究の限界について説明を行い、本研究で取り組むべき課題について述べる。

家庭での関わり

Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997) は、親の家庭での関わりを「子の勉強に関連する親の家庭での関わり」と定義し、「宿題をみる」および「テスト勉強を教える」などの質問項目を用いて測定を行っている。彼らが勉強を教えるという関わりに注目した理由は、このような関わりが子どもたちの学業成績や学業関連動機に影響すると考えるからである。

しかし、親の家庭での関わりには、勉強を教えること以外にも多様な関わり方がある (Fan & Chen, 2001)。例えば、Grolnick et al. (1997) は、勉強を教えることに加えて、文化活動へ子を誘うこと (例「博物館や図書館に連れて行く」) を、Brody & Flor (1998) は子をしつけることを、親の関わりとしてあげている。さらに、勉強を教えること以外の親の関わりも、子どもたちの学業関連動機に影響することが示されている。例えば、竹村・小林 (2008) は、子に知的活動を体験させるような親の関わりは児童の「面白いから勉強をする」という学業関連動機を高めること、生活習慣の規律を教えるような親の関わりは、児童の「大切だから勉強をする」という学業関連動機を高めることを明らかにしている。まとめるなら、親の家庭での関わりには、Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997) があげるような勉強を教える関わり以外にも、複数の側面があることが示唆され、それぞれの側面に分けて調べる必要があると考える。先の竹村・小林 (2008) が用いた家庭での関わりを測定する尺度 (文部科学省, 2005) は、勉強を教えること以外に、知的活動に子を誘うような関わり (例「美術館や博物館に連れて行く」)、および生活習慣の規律を教えるような関わり (例「規則正しい生活習慣をつける」) などの項目を含んでおり、家庭での関わりを幅広く捉えた尺度である。しかし、類似の項目がいくつか存在しており、さらに大きなグループに分類することが可能であると推測されるが、竹村・小林 (2008) はこの分類を行っていない。そこで本研究では、親の家庭での関わりの複数の側面を抽出するために、因子分析を用いて家庭での関わり尺度 (文部科学省, 2005) の項目の分類を行う。竹村・小林 (2008) の結果より、勉強を教えることに加えて、知的活動を体験させるような親の関わり、および生活習慣の規律を教えるような親の関わり、などが抽出されると予想する。

親の関わりを規定する要因

Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997) は、親の家庭での関わりを規定する要因として、親の動機づけ要因と親が認知する家庭状況をあげている。

まず動機づけ要因には、親役割構造 (Parent role construction) と家庭での関わりに関する効力感があげられている。第1の親役割構造とは、子の教育に関して親は何をするべきかという信念のことである。例えば、「子に宿題や勉強を教えることは親の役割である」などの信念の高い親は、子の宿題や勉強をみるというような関わりが高いことが報告されている (e.g., Grolnick et al., 1997)。第2の家庭での関わりに関する効力感とは、自分が子に関わることで、子が好ましい学業結果を獲得することができるという信念のことである (Bandura, 1997)。例えば、自分が教えれば子の成績が上がる、または子のやる気が高まると親が考える (効力感が高い) ほど、親の家庭での関わりが高いことが報告されている (Bandura et al., 1996)。

次に親が認知する家庭状況 (以下、認知された家庭状況) には、時間や気力に関する心理的余裕と知識や技術の高さに関する認知があげられている。第1の時間や気力に関する心理的余裕とは、子と関わるために必要な時間や気力の余裕がどの程度あると認知しているのかを表す概念である。児童の親の年代は、親役割に加えて仕事役割および家事役割など複数の役割を担っており、それぞれの役割間で時間やエネルギーの分配をしなければならない (Hoover-Dempsey & Sandler, 1995, 1997)。このような状況下では、子に関わるための時間および気力に関して「余裕がない」と認知するほど、子への関わりも低下することが報告されている (Delgado-Gaitan, 1992)。第2の知識や技術の高さに関する認知とは、子と効果的に関わるための知識や技術を、どの程度所有していると認知しているのかを表す概念である。例えば、子に算数や国語を教える方法を知っている、または子と会話する効果的な方法を知っていると認知するほど、子への関わりは増加することが報告されている (Kay, Fitzgerald, Paradee, & Mellencamp, 1994)。

このような動機づけ要因および認知された家庭状況、家庭での関わりとの関係について、Hoover-Dempsey と同僚 (Walker, Wilkins, Dallaire, Sandler, & Hoover-Dempsey, 2005) は、親の動機づけ要因と家庭での関わりとの関係を認知された家庭状況要因が調整している可能性がある」と指摘している。すなわち、いくら親の責任意識 (親役割構造) が高く、子に良好な結果をもたらすこ

とができるという自信がある(効力感)としても、時間や気力の余裕がなく、知識や技術が不足すると親が認知する状況では、家庭での関わりは低下する可能性が示唆されている。

Hoover-Dempsey と同僚は、実証的研究を用いて、親の役割構造および効力感、時間や気力の心理的余裕が家庭での関わりを有意に予測することを確認している (e.g., Green, Walker, Hoover-Dempsey, & Sandler, 2007)。一部の例外として、知識や技術の高さに関する親の認知が家庭での関わりを予測できないという結果 (Green et al., 2007) が見出されたが、これは知識や技術が高いと認知することと効力感は相関が高く、多重共線性が働いたことが原因ではないかと解釈されている。彼らは、効力感と知識や技術の高さが類似している事に関して、前者は自分はそうすることができるという信念を表し動機づけ要因として捉えることができるのに対して、後者は知識や技術の所有という現在の状況に関する認知要因を表しており、両概念を別個のものとして区別する必要があると述べている (Walker et al., 2005)。本研究も、彼らに従い、家庭での関わりに関する効力感を動機づけ要因、知識や技術の高さを認知された家庭状況と分類する。

ところで、Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997) における家庭での関わりを規定する要因について、以下の問題点を指摘することができる。第1に、勉強を教える関わり以外の関わり、例えば文化活動へ子を誘うこと、を対象とした場合においても、親の動機づけ要因および認知された家庭状況が、家庭での関わりを予測するのか明らかではないという問題である。第2に、親の動機づけ要因と認知する家庭状況、親の家庭での関わりとの関係の間にあるメカニズムが明らかではないという問題である。これらの要因間の関係について、彼らの初期モデル (Hoover-Dempsey & Sandler, 1995,

1997) は、動機づけ要因と認知された家庭状況が同列に家庭での関わりに影響していることを示していた (以下、独立影響型モデル)。しかし、彼らの改訂版モデル (Walker et al., 2005) は、親の動機づけ要因と家庭での関わりとの関係を、親の認知する家庭状況が調整していると述べている (以下、調整型モデル)。また彼らの考え方ではないが、自分は子に勉強を教える知識や技術を有すると認知する (認知された家庭状況) ことは、自分は子に効果的に関わるができるという自信 (動機づけ要因) を高め、そのため家庭での関わりが高くなるという図式、すなわち認知された家庭状況と家庭での関わりとの関係を動機づけ要因が媒介しているという可能性も考えられる (以下、媒介型モデル)。そこで本研究では、動機づけ要因および認知された家庭状況、家庭での関わりとの関係を明らかにするために、独立影響型モデル、調整型モデルおよび媒介型モデル (Figure 1 参照) について検討することを目的の一つとする。

社会的デモグラフィック要因と規定要因の関係

Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997) によれば、親の社会的デモグラフィック要因の影響は、以下のように考えられる。すなわち、親の社会的デモグラフィック要因の違いは、親の動機づけ要因および認知された家庭状況の違いに反映する；このような違いが、間接的に家庭での関わりの違いに反映する可能性がある；しかし、親の社会的デモグラフィック要因の違いが、家庭での関わりに直接影響するわけではない。事実、共働きまたは一人親の家庭では、仕事に時間や気力が費やされるため、親が家庭で子に関わる時間や気力の心理的余裕が低下すること (Machida, Taylor, & Kim, 2002 ; Weiss, Mayer, Kreider, Vaughan, Dearing, Hencke, & Pinto, 2003), また社会的地位の低い親は、教育歴や子育てに関する情報獲得の機会が少ないために、家庭で子に関わるための知識や技術が低いと認知していること

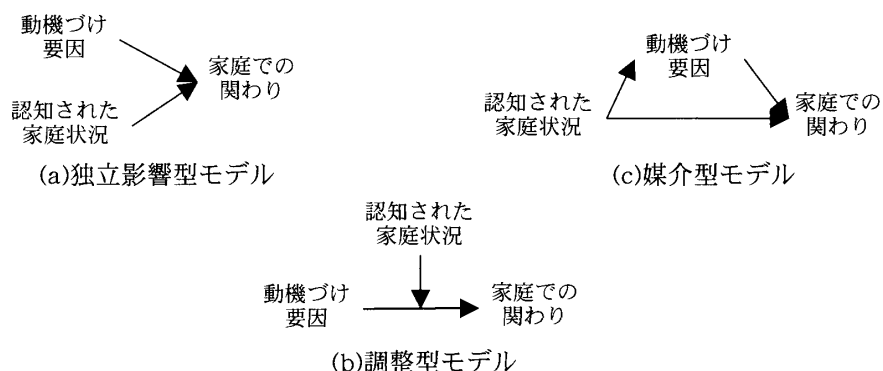


Figure 1 認知された家庭状況および動機づけ要因、家庭での関わりとの関係を表す3つのモデル

(Horvat, Weininger, & Lareau, 2003) などの報告がある。しかし、親の社会的地位が同じであっても、親の家庭での関わりには違いがあることが見出されており (e.g., Delgado-Gaitan, 1992), 社会的デモグラフィックの違いが直接親の関わりに影響するわけではないことが示唆されている。この他、子の学年と家庭での関わりに関して、子の学年が上がるほど、勉強を教えるという関わり頻度が低下することが明らかにされている (Green et al., 2007)。

ところで、社会的デモグラフィック要因の測定に関して、いくつかの問題が指摘される。Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997) は、親の社会的デモグラフィック要因として父親および母親の年収および学歴、職業、家族構成を測定している。しかし、日本の地方の小・中規模校の児童の親を対象とした場合、個人の尊厳を傷つける可能性のあるこのような質問項目は、回答を拒否する者の割合を高め、データに偏りを生じる危険性がある。そこで、個人の尊厳とプライバシーの保護に配慮し、本研究では、親の社会的デモグラフィック要因として「家族構成 (両親・父子・母子家庭)」と「放課後時の親の不在状況 (放課後時に親が不在の頻度)」を設定することとした。Hoover-Dempsey と同僚 (Walker et al., 2005) に従うなら、家族構成のうち両親家庭の親は、父子家庭および母子家庭の親に比べて、子育てを二人で分担できることから、時間や気力の余裕が高いことが予想される。また放課後時の親の不在状況に関して、放課後時に親が家にいる家庭は、親が不在の家庭に比べて、子と関わる時間や気力の余裕が高いことが予想される。よって、家族構成および放課後時の親の不在状況を取り上げることで、親の社会的デモグラフィック要因が親の動機づけ要因および認知された家庭状況に与える影響を明らかにすることができると考える。この他、親の経済的状況を測定する質問に関して、具体的な年収の回答を求めるより、子の教育費に関する心理的余裕について回答を求める方が、回答者の心理的負担が低いと考える。そこで、子の教育費に関して心理的余裕がどの程度あると認知するのかを測定する。ところで、このような教育費に関する心理的余裕 (以下、経済的余裕) は、社会的デモグラフィック要因と捉えることもできるが、親の認知する家庭状況と捉えることもできる。Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997) のモデルによれば、子育てに関する家庭状況を親がいかに認知するかということが、家庭での関わりに直接影響すると考えられており、本研究の目的を明らかにするためには、上述した経済的余裕を認

知された家庭状況の一変数として扱うことが適切であると考え、これに従う。

目的のまとめ

以下、本研究の目的をまとめて記す。

目的 1. 親の家庭での関わりについて、勉強を教える関わりを含めた複数の側面を抽出する。

目的 2. 家庭での関わり複数の側面において、親の動機づけ要因および認知された家庭状況が規定要因となるのか、さらに親の動機づけ要因と認知された家庭状況はどのようなメカニズムで家庭での関わりに影響を与えているのかについて検討を行う。

目的 3. 親および子の社会的デモグラフィック要因の違いが、親の動機づけ要因および認知された家庭状況および家庭での関わりの違いに反映するのかどうかを明らかにする。

方 法

調査協力者

沖縄県の公立小学校 4 校に在籍する 1・3・5 年生児童の保護者 975 名を対象に質問紙を配布し、673 名分を回収した (回収率 69.0%)。回収したデータのうち、家庭での関わり尺度および動機づけ要因尺度 (親役割構造尺度を除く)、認知された家庭状況尺度の各項目において記述もれのあるデータを除き、最終的に保護者 532 名のデータを得た (対象となる児童の内訳は、1 年生: 男子 82 名, 女子 73 名, 不明 2 名; 3 年生: 男子 89 名, 女子 106 名, 不明 4 名; 5 年生: 男子 93 名, 女子 83 名であった)。回答者と児童との続柄を調べたところ、父親 64 名, 母親 461 名, 祖父母 4 名, 親戚 2 名, 不明 1 名であり、父親と母親のデータのみを用いることとした。親の平均年齢は 38.2 歳 ($SD=5.71$; 年齢幅 25~61 歳) であった。

調査手続き

2008 年 3 月に、無記名式質問紙法による一斉調査を実施した。小学校校長を通して担任に以下のことを依頼した: ①児童を通して質問紙を家庭に配布し、児童を通して担任に提出すること、②兄弟重なる児童がいる場合学年の上の児童のみに配布すること。研究倫理を配慮して、質問紙の冒頭に、調査の目的と守秘義務の遵守について明記し、加えて「調査に参加しない場合は、参加拒否欄に○を付けすべて空欄で提出してください」という教示と共に参加拒否欄を設けた。

調査項目

まず、質問紙の冒頭において「質問はすべてアンケートを持ってきたお子さんについてお答えください」という教示を行い、以下の調査項目に関して回答を求め

た。

家庭での関わり 文部科学省(2005)の「家庭での関わり」17項目に「本を読んであげる」1項目を加えた計18項目を用いた。まず「ご家族のうち誰か(どなたか)は、お子さんに次のことをしてあげていますか?」という教示をした後、Table 1に示した項目について、「とても心がけている(4点)」、「まあまあ心がけている(3点)」、「あまり心がけていない(2点)」、「まったく心がけていない(1点)」の4段階で評定を求めた。

家庭での関わりを規定する要因 親の動機づけ要因と認知された家庭状況を測定するために、以下のような調査項目を作成した。①動機づけ要因：a) 家庭での関わりに関する親役割構造(以下、親役割構造)を測定するために、まず「次の項目は、親にどの程度責任があると思いますか」と教示した後、Appendixで示した12項目について「大いに責任がある(4点)」、「少しだけ責任がある(3点)」、「あまり責任はない(2点)」、「責任はない(1点)」の4段階で評定を求めた。b) 家庭での関わりに関する効力感(以下、効力感)を測定するために、まず「お子さんと関わることにについての自信についてお聞きます」と教示した後、Table 2に示した4項目について「自信がある(4点)」、「少し自信がある(3点)」、「あまり自信がない(2点)」、「自信がない(1点)」の4段階で評定を求めた。②認知された家庭状況：a) 家庭での関わりに関する時間や気力の心理的余裕(以下、時間・気力)について測定するために、まず「時間や気持ちの余裕はありますか?」と教示した後、Table 2に示した6項目について「余裕がある(4点)」、「少しだけ余裕がある(3点)」、「あまり余裕はない(2点)」、「余裕はない(1点)」の4段階で評定を求めた。b) 家庭での関わりに関する自分の知識や技術の高さをどのように認知するのか(以下、知識・技術)を測定するために、まず「次のことを知っていますか?」と教示した後、Table 2に示した4項目について「知っている(4点)」、「少しだけ知っている(3点)」、「あまり知らない(2点)」、「知らない(1点)」の4段階で評定を求めた。c) 家庭での関わりに関する経済的余裕(以下、経済的余裕)を測定するために、まず「経済的余裕はありますか?」と教示をした後、Table 2に示した4項目について「余裕がある(4点)」、「少しだけ余裕がある(3点)」、「あまり余裕はない(2点)」、「余裕はない(1点)」の4段階で評定を求めた。

社会的デモグラフィック要因 ①子の学年、②子の性、③子と回答者の続柄、④回答者の年齢、⑤家族構成、⑥放課後時の親の不在状況、について回答を求め

た。家族構成について、具体的には「同居している家族に○をつけてください」と教示した後、「父・母・祖父・祖母・きょうだい・その他」の項目について回答を求めた。そして、同居家族欄の父と母に○がついている場合を「両親家庭」、父のみの場合を「父子家庭」、母のみの場合を「母子家庭」と分けた。その結果、父母の回答者のうち、両親家庭420名、父子家庭26名、母子家庭71名、不明8名であった。放課後時の親の不在状況について、具体的には「放課後、親が家にいないことがありますか」という質問に対して、「ほとんど毎日」、「週に1～2回」、「月に1～2回」、「ほとんどない」で回答を求めた。その結果、「ほとんど毎日不在」219名、「週に1～2回不在」88名、「月に1～2回不在」32名、「不在はほとんどない」182名、不明4名であった。

結 果

家庭での関わりについて

まず、各質問項目の回答について調べた結果、親役割構造尺度のほとんどの項目を空欄にしている回答が多く見られた。また、回答されていても「大いに責任がある」または「少しだけ責任がある」に回答が偏っていた。この原因として、親役割構造尺度の項目内容は、親の責任感について問う項目から構成されており、①子どもに不利になるような回答を調査協力者が避け、無回答が多くなったのではないかと、②社会的に望ましい回答をするように調査協力者が動機づけられたのではないかと考えられた。そこで、本研究の親役割構造の値は、分析に耐えられるデータではないと判断し、以下の分析から除外した。

家庭での関わり 家庭での関わりの複数の側面を抽出するために、家庭での関わり尺度を用いて主因子法による因子分析を行った。まず、初期解における因子の固有値の減衰状況および抽出された項目の解釈可能性から考えて、4因子構造が適すると判断した。次に、因子を4に固定し、プロマックス斜交回転を施し、因子負荷量が.30未満の項目および複数の因子にわたり.30以上の因子負荷量を示す項目の削除を行った。その結果、Table 1に示すような4因子構造を得た。

第1因子には、美術館や博物館に連れて行く、ものづくりや自然体験の機会をつくる、など文化活動に子を誘う項目が高い負荷量を示していることから“文化活動”と命名した。第2因子には、学校や塾のノートに目を通す、勉強を教えてあげる、などの項目が高い負荷量を示していることから“勉強”と命名した。第

Table 1 家庭での関わり尺度の因子分析結果（主因子法・プロマックス回転）

項 目	因 子			
	I	II	III	IV
I 文化活動 ($\alpha=.74$)				
美術館や博物館に連れて行く	.756	.065	-.193	-.003
ものづくりや自然体験の機会をつくる	.722	.019	.049	-.044
本や新聞を読むようにすすめる	.550	.034	.051	.089
将来や進路についての話をする	.487	-.084	.128	.004
II 勉強 ($\alpha=.72$)				
学校や塾のノートに目を通す	-.064	.833	.017	.044
勉強を教えてあげる	-.022	.650	.029	.073
本を読んであげる	.276	.464	.013	-.058
III しつけ ($\alpha=.69$)				
子どもの努力をほめる	.081	.119	.711	-.162
悪いことはきちんと叱る	-.130	.064	.702	.063
自分でできることは自分でさせる	.057	-.148	.519	.153
IV 生活習慣 ($\alpha=.69$)				
規則正しい生活習慣をつける	-.044	.086	.000	.722
テレビやゲームの時間を決める	.013	.058	-.037	.716
子どもが手伝う家事の分担を決める	.251	-.144	.155	.356
プロマックス回転後の固有値				
2.610 1.990 2.239 2.464				
プロマックス回転後の 因子間相関	文化活動	.36	.36	.48
	勉強		.24	.32
	しつけ			.59
	生活習慣			

因子分析により除外された項目：「学校での出来事について聞く」、「言葉遣いをきびしくしつける」「子どもには毎日、朝食を食べさせる」「家族みんなで食事をする」「子どもにかかる教育費は惜しまない」

3 因子には、子どもの努力をほめる、悪いことはきちんと叱る、などの項目が高い負荷量を示していることから“しつけ”と命名した。第4因子には、規則正しい生活習慣をつける、テレビやゲームの時間を決める、などの項目が高い負荷量を示していることから“生活習慣”と命名した。尺度の信頼性を検討するために、各因子別に Cronbach の α 係数を算出したところ、文化活動で.74、勉強で.72、しつけで.69、生活習慣で.69であった。これらの α 係数は低い値ではあるものの、分析に耐えられる範囲であると判断した。そこで、各因子を構成する項目の平均値を各因子の得点として以下の分析に用いた。

家庭での関わりを規定する要因 親の動機づけ要因（効力感）と認知された家庭状況（時間・気力、知識・技術、経済的余裕）を測定する尺度について、尺度ごとの主成分分析を行った。その結果、各尺度は1次元構造であること、効力感、時間・気力、知識・技術、経済的余裕の順に、固有値は2.40、3.14、2.91、3.53であり、説明率は60.0%、52.3%、72.8%、88.2%と満足でき

る値であることを確認した (Table 2)。さらに、各尺度について Cronbach の α 係数を算出したところ、順に.78、.82、.88、.95であり、信頼性は充分であると判断した。そこで、各尺度の平均値を各尺度の得点として以下の分析に用いた。

記述統計 家庭での関わり4因子（文化活動、勉強、しつけ、生活習慣）および親の動機づけ要因（効力感）、認知された家庭状況3変数（時間・気力、知識・技術、経済的余裕）について、各変数の平均値および標準偏差と各変数間の相関係数を算出し、Table 3の上段に示した。

まず、家庭での関わり4因子間の相関係数すべてにおいて、中程度の正の相関が見出された。次に、親の動機づけ要因と認知された家庭状況の間において、すべての変数間で有意な正の相関が見出された。特に効力感と時間・気力の間の相関 ($r=.44, p<.001$)、効力感と知識・技術の間の相関 ($r=.56, p<.001$) の値が高かった。知識や技術が高いほど効力感が高いという結果は、先行研究 (Green et al., 2007) と同じ結果である。本研究では、それに加えて、時間や気力の余裕が高いほど効

Table 2 効力感および時間・気力、知識・技術、経済的余裕の測定尺度項目と主成分分析の結果

A 効力感尺度		成分	平均値(SD)
	子どもをしつけること	.74	2.85(.70)
	家庭で算数を教える	.80	2.83(.79)
	家庭で国語を教える	.82	2.90(.71)
	子どもの行動や気持ちを理解する	.73	3.07(.67)
B 時間・気力尺度		成分	平均値(SD)
	子どもの一日の出来事について聞いてあげる	.70	3.23(.69)
	学校のお手伝いをする	.64	2.43(.70)
	子どもに勉強を教える	.78	2.85(.67)
	宿題をチェックする	.80	2.97(.71)
	学校行事(運動会など)に参加する	.68	3.37(.70)
	授業を参観する	.73	3.08(.75)
C 知識・技術尺度		成分	平均値(SD)
	子どもの気持ちを理解する方法	.88	3.20(.67)
	子どもをしつける方法	.88	3.16(.67)
	子どもに勉強を教える方法	.83	3.00(.68)
	子どもと会話をする方法	.82	3.43(.64)
D 経済的余裕尺度		成分	平均値(SD)
	教材費の支払い	.95	3.09(.87)
	給食費の支払い	.95	3.11(.91)
	部活動や習い事への支払い	.90	2.80(.92)
	本や学用品の購入費用	.96	3.05(.87)

注) () 内は標準偏差を表す。

Table 3 各変数の記述統計量および一元配置分散分析の結果

相関分析結果								
	家庭での関わり				動機づけ要因	認知された家庭状況		
	文化活動 (①)	勉強 (②)	しつけ (③)	生活習慣 (④)	効力感 (⑤)	時間・気力 (⑥)	知識・技術 (⑦)	経済的 余裕
[家庭での関わり]								
①		.37***	.30***	.46***	.32***	.31***	.39***	.23***
②			.24***	.31***	.31***	.43***	.33***	.14**
③				.47***	.29***	.24***	.40***	.10*
④					.33***	.26***	.34***	.10*
[動機づけ要因]								
⑤						.44***	.56***	.29***
[認知された家庭状況]								
⑥							.37***	.28***
⑦								.20***
平均値	2.58	2.68	3.61	3.07	2.85	2.99	3.20	3.01
SD	.60	.59	.42	.56	.52	.51	.57	.84
一元配置分散分析結果								
	F 値	F 値	F 値	F 値	F 値	F 値	F 値	F 値
親不在	.67	1.64	1.51	1.10	.16	($\chi^2=14.69^{**}$)	.75	.61
家族構成	.69	.90	1.95	1.65	.28	2.04	.92	28.70***
子の学年	.13	54.54***	($\chi^2=5.65$)	.04	2.46	($\chi^2=5.95$)	.75	.84
子の性	($t=-.18$)	($t=2.03^*$)	($t=-.67$)	($t=1.08$)	($t=.81$)	($t=-1.87$)	($t=-.39$)	($t=.35$)

注) $N=525$, 親不在: 放課後時における親の不在状況, 子の性: 男子=1, 女子=2* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

力感が高いことがわかった。最後に、家庭での関わり 4 因子と、動機づけ要因および認知された家庭状況の間において、すべての変数間で有意な正の相関が見出された。相関係数の範囲は .10 台(家庭での関わり 3 因子と経済的余裕)から .40 台(勉強と時間・気力, しつけと知識・技術)と多様であったが、動機づけ要因および認知された家庭状況が高いほど家庭での関わりが高いことが確認された。

親の家庭での関わりと動機づけ要因, 認知された家庭状況の関係

親の家庭での関わりと動機づけ要因, 認知された家庭状況の関係を明らかにするために, Figure 1 で示した 3 つのモデルについて分析を行った。

第 1 に, 独立影響型モデルを検討するために, 家庭での関わり 4 因子(文化活動, 勉強, しつけ, 生活習慣)を従属変数とする階層的回帰分析を行った。Hoover-Dempsey と同僚 (Green et al., 2007) に従い, 第 1 ステップで動機づけ要因(効力感)を回帰式に投入し, 続いて第 2 ステップで認知された家庭状況 3 変数(時間・気力, 知識・技術, 経済的余裕)を回帰式に投入した。その結果, Table 4 に示した通り, 家庭での関わり 4 因子すべてにおいて, 効力感の回帰係数は, 第 1 ステップで有意な値を示したが, 第 2 ステップで減衰した。第 1 ステップおよび第 2 ステップにおける決定係数の増加量 (ΔR^2) は, すべて有意な値を示した。これらの結果は, 動機づけ要因と家庭での関わりとの関係が, 認知された家庭状況により影響されることを示しており, 独立影響型モデルを否定するものであった。階層的回帰分析の最終的な結果をまとめると, 先ず, 文化活動は時間・気力 ($\beta = .14$) および知識・技術 ($\beta = .27$), 経済的余裕 ($\beta = .13$) により予測され, 勉強は時間・気力 ($\beta = .33$) および知識・技術 ($\beta = .17$) により予測され, しつけは知識・

技術 ($\beta = .33$) により予測され, 生活習慣は効力感 ($\beta = .18$) および時間・気力 ($\beta = .10$), 知識・技術 ($\beta = .21$) により予測されることが示された。これらの結果より, 認知された家庭状況のうち, 時間・気力および知識・技術は, 親の家庭での関わり複数の側面を説明することが明らかとなった。

第 2 に, 調整型モデルを検討するために, 調整効果の分析を行った。具体的には, 上述した階層的回帰分析に加えて, 効力感と認知された家庭状況 3 変数の積(例, 効力感 $\times$ 時間・気力の積)を算出し, 第 3 ステップに交互作用項として投入した。解釈を容易にするため, 投入する交互作用項は 1 つの分析でそれぞれ 1 つとした。また多重共線性の問題を回避するために, すべての変数をあらかじめ中心化し, 交互作用項はこの中心化した変数の積を用いた (Aiken & West, 1991)。その結果, 文化活動を従属変数としたときの, 効力感と時間・気力の交互作用 ($t(525) = 1.98, p < .05$) と, 効力感と知識・技術の交互作用 ($t(525) = 2.15, p < .05$) で, 有意な値が見出された。この交互作用の意味を解釈するため, 時間・気力と知識・技術を中央値で分割し, 各変数別に中央値より小さい場合と中央値より大きい場合の, 効力感から文化活動への回帰係数を算出した。その結果, 効力感から文化活動への標準偏回帰係数は, 時間・気力の値が中央値 ($Me = 3.10$) より大きい場合には有意な値を示した ($\beta = .15, t(215) = 2.08, p < .05$) が, 中央値より小さい場合には有意な値を示さなかった ($\beta = .10, t(219) = 1.36, n.s.$)。そして, 知識・技術が中央値 ($Me = 3.25$) より大きい場合には, 有意な値を示した ($\beta = .15, t(185) = 2.05, p < .05$) が, 中央値より小さい場合は有意な値を示さなかった ($\beta = .08, t(253) = 1.15, n.s.$)。これらの結果は, 時間・気力または知識・技術が高い場合には, 効力感

Table 4 家庭での関わりを基準変数, 動機づけ要因(効力感)および認知された家庭状況(時間・気力, 知識・技術, 経済的余裕)を独立変数とする階層的回帰分析の結果

	文化活動		勉強		しつけ		生活習慣	
	β	ΔR^2	β	ΔR^2	β	ΔR^2	β	ΔR^2
step 1								
効力感	.32***	.10	.30***	.10	.29***	.09	.33***	.11
step 2								
効力感	.07		.07		.08		.18**	
時間・気力	.14**		.33***		.08		.10*	
知識・技術	.27***	.10	.17***	.12	.33***	.09	.21***	.04
経済的余裕	.13**		-.00		-.02		-.02	
R^2		.21		.22		.18		.15

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

技術のいずれか一方が低い場合には、効力感は文化活動を説明できないことを表しており、調整型モデルを支持するものであった。

第3に、媒介型モデルを検討するために、共分散構造分析(AMOS 16使用)を用いて、媒介効果の分析を行った。具体的には、まず、家庭での関わり4因子別に、認知された家庭状況3変数(独立変数)から家庭での関わり(従属変数)へ至る直接のパスと、認知された家庭状況3変数(独立変数)から動機づけ要因(媒介変数)を媒介して家庭での関わり(従属変数)へ至る間接のパスから成るモデルを構築した。次に、Baron & Kenny (1986)に従い、①媒介変数を除いたモデルにおける、独立変数から従属変数へ至る直接のパスの値、②独立変数から媒介変数へ至る直接のパスの値、③媒介変数を加えたモデルにおける、独立変数から従属変数へ至る直接のパスの値を調べた。媒介変数の効果は、②の値が有意であり(条件1)、③における値が①の値と比べて95%信頼性区間を越える減衰が見られた場合(条件2)に、有意であると判断した。その結果、条件1に関して、家庭での関わり4因子すべてにおいて、認知された家庭状況3変数から動機づけ要因へのパスの標準偏回帰係数は、時間・気力($\beta = .25$)、知識・技術($\beta = .40$)、経済的余裕($\beta = .09$)で、いずれも5%水準で有意な値を示した。しかし、条件2に関して、家庭での関わり4因子すべてにおいて、①の値に比べて③の値に減衰は見出されなかった。これらの結果は、媒介型モデルを否定するものであった。

社会的デモグラフィック要因による違い

親と子の社会的デモグラフィック要因の違いが、親の動機づけ要因および認知された家庭状況、家庭での関わり合いの違いに反映されるかどうかについて調べた。具体的には、親と子の社会的デモグラフィック要因として、放課後時の親の不在状況(ほとんど毎日不在・週に1~2回不在・月に1~2回不在・不在はほとんどない)および家族構成(両親家庭・父子家庭・母子家庭)、子の学年(1年・3年・5年)と性(男子・女子)を独立変数とし、動機づけ要因(効力感)および認知された家庭状況(時間・気力、知識・技術、経済的余裕)、家庭での関わり4因子(文化活動、勉強、しつけ、生活習慣)を従属変数とする一元配置分散分析(子の性については t 検定)を行った。結果のまとめをTable 3の下段に記す。結果の記述にあたり、分散の均一性の検定(Levene検定)において分散の均一性が確認された場合には F 値を示し、分散の均一性が棄却された場合にはKruskal-Wallis検定を行い H 統計量の近似値である χ^2 検定の値を示した(Kruskal-Wallis検

定に該当するものは、学年別のしつけおよび時間・気力、親の不在状況別の時間・気力であった)。

その結果、認知された家庭状況(時間・気力および経済的余裕)において有意な値が見出された。第1に、時間・気力において、親の不在状況による違いが有意であった(Kruskal-Wallis検定; $\chi^2 = 14.69, p < .01$)。時間・気力の平均値は、不在はほとんどない($M = 3.10$)、月に1~2回不在($M = 3.02$)、週に1~2回不在($M = 2.99$)、ほとんど毎日不在($M = 2.89$)の順に高く、多重比較(Dunnett T3法)の結果、不在はほとんどないは、ほとんど毎日不在より有意に高いことがわかった。第2に、経済的余裕において、家族構成による違いに有意な値が見られた($F(2, 514) = 28.70, p < .001$)。経済的余裕の平均値は、父子家庭($M = 3.34$)、両親家庭($M = 3.11$)、母子家庭($M = 2.37$)の順に高く、多重比較(Tukey法)の結果、父子または両親家庭は母子家庭より有意に高かった。

次に、家庭での関わり4因子のうち、勉強において、子の学年($F(2, 522) = 54.54, p < .001$)と子の性($t(524) = 2.03, p < .05$)による違いが有意な値を示した。子の学年について、値の高い順に、1年生($M = 2.98$)、3年生($M = 2.70$)、5年生($M = 2.37$)であった。多重比較(Tukey法)の結果、1年生は3年生より、3年生は5年生より有意に高いことがわかった。子の性について、男子($M = 2.73$)は女子($M = 2.62$)より高いことがわかった。

考 察

本研究の主な目的は、Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997)を参考に、親の家庭での関わりが何により規定されるのかについて明らかにすることであった。そのために、まず、親の家庭での関わりについて分析を行い、子を文化活動に誘うような関わり、勉強を教える関わり、社会の規範(しつけ)を教える関わり、および生活習慣を教えるような関わりの4側面を抽出した。以下では、これら家庭での関わりの4側面において、親の動機づけ要因および親の認知する家庭状況が規定要因といえるのかについて考察し、さらに、親や子の社会的デモグラフィック要因の違いが、親の動機づけ要因および親の認知する家庭状況、家庭での関わり合いの違いに反映するのかについて考察する。

家庭での関わりとそれを規定する要因の関係

親の家庭での関わりを規定する要因について検討した結果、子と関わる時間や気力に心理的余裕がある、子と関わるための知識や技術を所有している、という家庭状況に関する親の認知が、親の家庭での関わりの4つの側面を説明することが明らかとなった。このよ

うな家庭状況に関する親の認知は、家庭以外の場面(例、子の学校行事に参加する、子の担任と交流する)においても親の関わりの規定要因となることが示唆されている(Walker & Hoover-Dempsey, 2006)。よって、子と関わる時間や気力、知識、技術に関する親の認知は、親の関わりを幅広く説明する要因として重要であると考えられる。親の関わりを促進するために、学校や地域が、子育て方法に関する情報の提供を行ったり、子と参加するリクリエーションの機会を設けることは、有効な手段となるかもしれない。一方、子育てに関わる経済的余裕に関する親の認知は、親の関わりの一部、文化活動に子を誘うという関わりを予測していた。教育に関する経済的余裕が低いと認知する親に対して、子への関わりを促進するためには、学校や地域のPTA活動において、博物館見学や自然体験に親子を無料で招待することが有効な手段になるかもしれない。

親の動機づけ要因および認知された家庭状況、親の家庭での関わりの中の関係について、3つのモデル(独立影響型モデル・調整型モデル・媒介型モデル)を検討した結果、調整型モデルが支持され他の2つのモデルは否定された。具体的には、効力感と子を文化活動に誘うという関わりとの関係が、時間や気力の余裕と知識や技術の高さにより調整されていることが見出された。子との関わりに自信(効力感)があっても、時間や気力の余裕が低い、国語や算数を教える知識や技術が足りないと親が認知する状況では、親の家庭での関わりは低下すると言えよう。親の家庭での関わりを促進するためには、親としての自信の喪失を指摘するよりも、子育てに関する情報を提供したり、親が心の余裕を持って子に関われるような環境を社会全体で整えることが必要であると思われる。ところで、動機づけ要因について、Hoover-Dempsey & Sandler (1995, 1997) は、親役割意識と効力感をあげていたが、本研究は、効力感しか分析に用いることができなかった。このため、親としての責任感(親役割構造)が高くても、家庭状況が良好ではないと親が認知する場合、親の家庭での関わりは低下するのか、という問題は今後の課題として残った。この他、文化活動以外の家庭での関わりにおいて、認知された家庭状況の調整効果が見出されなかった理由も、今後検討する必要がある。親の動機づけ要因および認知された家庭状況、家庭での関わりの中のメカニズムを明らかにするためには、子と関わることの価値や、子への関わりを増やすために必要な支援(例、祖父母からの道具的サポート)、学校からの働きかけ(例、親子レクリエーション会の有無)などの質問項目を加え、親への

インタビューを加えるなど多様な調査方法を用いる必要があるだろう。

社会的デモグラフィック要因と規定要因との関係

親の社会的デモグラフィック要因として放課後時の親の不在状況と家族構成を取り上げ、親の動機づけ要因および認知された家庭状況、家庭での関わりとの関係を調べた結果、社会的デモグラフィック要因の違いは親が認知する家庭状況の違いに反映することが見出された。まず、放課後時において親の不在が「ほとんど毎日」と答える親は、「ほとんどない」と答える親より、家庭での関わりに関する時間や気力の余裕が低いことがわかった。この結果は、フルタイムで働いている母親は、そうでない母親に比べて、時間が足りないという葛藤を訴える者が多いという Weiss et al.(2003)の報告と一致する。次に、両親家庭または父子家庭に比べて、母子家庭は子との関わりに関連する経済的余裕が少ないと感じていることが明らかとなった。厚生労働省(2007)の「平成18年度全国母子世帯等調査結果報告」によると、母子家庭の年間収入は父子家庭の年間収入に比べて低いこと、離婚した父親から母子への養育費受給率が低いこと、が報告されている。このような母子家庭の経済状況の厳しさが、経済的余裕が低いという母親の認知に反映したと考えられる。親の動機づけ要因および家庭での関わりには、親の社会的デモグラフィック要因による違いは見出されなかった。親の関わりを重視する立場から考えるなら、放課後時に親が不在のことが多くても、片親で子育てをしても、心理的に余裕のある子育てができるような施策を、社会全体で整えることが必要であると思われる。

子の学年および性の違いは、親の家庭での関わりとの違いに反映しており、子が高学年になるほど、そして女子の親は男子の親より、勉強を教える関わりが低いことがわかった。子に教える自信(効力感)や国語や算数を教える知識や技術の高さに関する認知(知識・技術)において、子の学年差や性差が見られないことから、親が高学年を教える自信をなくしたことが低下の理由ではないと思われる。子が高学年になり、自律的に勉強をするようになったことが、勉強を教える関わりが低下した理由なのかもしれない。

本研究の限界

本研究の限界を以下にまとめて述べる。第1に、親の家庭での関わりに関して、本研究で見出した4側面の他にも、様々な側面が存在する可能性を指摘することができる。本研究で取り上げなかった側面に注目した場合、親の動機づけ要因および家庭状況に関する認

知が規定要因となるのかどうか、今後明らかにする必要がある。また、親の家庭での関わり方の測定方法に関しても、欠点をあげることができる。本研究では、家庭での関わり方の高さを、該当する行動(例「勉強を教える」)に関する親の「心がけ」の度合いで測定した。関わる心がけが高いほど実際の関わりが高いことから、本研究の測定方法は、ある程度適切であると考えが、「心がける」ことと「実際に行う」ことは常に一致するとは限らない。家庭での関わりに関する測定方法について、今後は行動の頻度で測定する必要がある。第2に、親役割構造を分析に用いていない点を指摘することができる。本研究では、親役割構造について、回答率が低いことおよびデータの分布の歪みが高いことを理由に、分析対象の変数から除外した。しかし、親役割構造は家庭での関わり方の規定要因として重要な変数の一つであり、新たな測定方法を開発し再度測定を試みる必要がある。第3に、親の社会的デモグラフィック要因として、親の職業および学歴、年収を取り上げていないことが、欠点としてあげられる。本研究でも、社会的デモグラフィック要因が親の家庭状況に関する認知に影響していることが示されており、間接的ではあっても親の家庭での関わり方に影響するものであると考えられる。個人の人権および利益に配慮した測定方法を開発することが、今後の課題として残った。

引用文献

- Aiken, L. S., & West, S. G. (1991). *Multiple regression : Testing and interpreting interactions*. Thousand Oaks, CA : Sage.
- Bandura, A. (1997). *Self-efficacy : The exercise of control*. New York : Freeman.
- Bandura, A., Barbaranelli, C., Caprara, G. V., & Pastorelli, C. (1996). Multifaceted impact of self-efficacy beliefs on academic functioning. *Child Development*, **67**, 1206-1222.
- Baron, R. M., & Kenny, D. A. (1986). The moderator-mediator variable distinction in social psychological research : Conceptual, strategic, and statistical considerations. *Journal of Personality and Social Psychology*, **51**, 1173-1182.
- Brody, G. H., & Flor, D. L. (1998). Maternal resources, parenting practices, and child competence in rural, single-parent African American families. *Child Development*, **69**, 803-816.
- Delgado-Gaitan, C. (1992). School matters in the Mexican-American home : Socializing children to education. *American Educational Research Journal*, **29**, 495-513.
- Fan, X. T., & Chen, M. (2001). Parental involvement and students' academic achievement : A meta-analysis. *Educational Psychology Review*, **13**, 1-22.
- Green, C. L., Walker, J. M. T., Hoover-Dempsey, K. V., & Sandler, H. M. (2007). Parents' motivations for involvement in children's education : An empirical test of a theoretical model of parental involvement. *Journal of Educational Psychology*, **99**, 532-544.
- Grolnick, W. S., Benjet, C., Kurowski, C. O., & Apostoleris, N. H. (1997). Predictors of parent involvement in children's schooling. *Journal of Educational Psychology*, **89**, 538-548.
- Hoover-Dempsey, K. V., & Sandler, H. M. (1995). Parental involvement in children's education : Why does it make a difference ? *Teachers College Record*, **97**, 310-331.
- Hoover-Dempsey, K. V., & Sandler, H. M. (1997). Why do parents become involved in their children's education ? *Review of Educational Research*, **67**, 3-42.
- Horvat, E. M., Weininger, E. B., & Lareau, A. (2003). From social ties to social capital : Class differences in the relations between schools and parent networks. *American Educational Research Journal*, **40**, 319-351.
- Kay, P. J., Fitzgerald, M., Paradee, C., & Mellenkamp, A. (1994). Making homework work at home : The parent's perspective. *Journal of Learning Disabilities*, **27**, 550-561.
- 厚生労働省 (2007). 平成 18 年度全国母子世帯等調査結果報告 厚生労働省雇用均等・児童家庭局 家庭福祉課母子家庭等自立支援室
- Machida, S., Taylor, A. R., & Kim, J. (2002). The role of maternal beliefs in predicting home learning activities in head start families. *Family Relations*, **51**, 176-184.
- 文部科学省 (2005). 義務教育に関する意識調査中間報告書
- 竹村明子・小林 稔 (2008). 小学生における親子関係と学習への動機づけの相関分析 琉球大学教育学

- 部紀要, **73**, 215-224. (Takemura, A., & Kobayashi, M. (2008). Correlation between relationship to parents and academic motivation for elementary school students. *Bulletin of College of Education, University of the Ryukyus*, **73**, 215-224.)
- Walker, J. M. T., & Hoover-Dempsey, K. V. (2006). Why research on parental involvement is important to classroom management. In C. M. Evertson & C. S. Weinstein (Eds.), *Handbook of classroom management : Research, practice, and contemporary issues* (pp. 665-684). Mahwah, NJ : Lawrence Erlbaum Associates.
- Walker, J. M. T., Wilkins, A. S., Dallaire, J. R., Sandler, H. M., & Hoover-Dempsey, K. V. (2005). Parental involvement : Model revision through scale development. *The Elementary School Journal*, **106**, 85-104.
- Weiss, H. B., Mayer, E., Kreider, H., Vaughan, M., Dearing, E., Hencke, R., & Pinto, K. (2003). Making it work : Low-income working mothers'

involvement in their children's education. *American Educational Research Journal*, **40**, 879-901.

謝 辞

本研究の調査に協力いただきました小学校の先生方や保護者のみなさんに、心よりお礼申し上げます。

(2008.8.27 受稿, '10.6.4 受理)

Appendix 家庭での関わりに関する親役割構造の尺度項目

校内の環境を整えること（清掃活動など）
 子どものしつけ（あいさつなど）
 親と学校の間で定期的に連絡をとり合うこと
 子どもに勉強を教えること
 子どもの学用品を揃えること
 給食費を払うこと
 子どもが勉強する環境を整えること
 子どもの宿題（がんばりノートなど）をチェックすること
 親同士で協力関係をつくること
 子どもに本を読んであげること
 子どものお話（一日の出来事など）を聞いてあげること
 教材費を払うこと

Parents' Involvement in Their Elementary School Children's Homework

AKIKO TAKEMURA (HOKKAIDO UNIVERSITY) AND MINORU KOBAYASHI (UNIVERSITY OF THE RYUKYUS)

JAPANESE JOURNAL OF EDUCATIONAL PSYCHOLOGY, 2010, 58, 426-437

The present study aimed to identify factors predicting level of parents' involvement in their elementary school-age children's homework. Parents of 1st, 3rd, and 5th grade children ($N=525$) completed questionnaires assessing parental self-efficacy, perception of life context for involvement (time and energy, skills and knowledge, and financial capability), and 4 types of parental involvement. The results revealed that parents' perceptions of the amount of time and energy, or skill and knowledge levels, predicted their level of involvement. This indicates that parents' perceptions of their life context are significant enough to enable a prediction of their involvement. Even when parental self-efficacy was high, if parents perceived low levels of time and energy, or knowledge and skills, that enabled a prediction of a low level of parental involvement. Additionally, the parents who were often absent when their children returned home from school reported low levels of time and energy, and the single mothers reported low levels of financial capability. This suggests that the actual social situation of the parents indirectly affects parental involvement through parents' perceptions.

Key Words : parents' involvement in children's homework, parental self-efficacy, life context, parents' perceptions, elementary school children's parents